

## 第2款 再生可能エネルギーの導入促進

## 1 本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの利用促進

## 【現状と課題】

温室効果ガスの削減目標の達成に向け、エネルギー供給面においても削減効果の高い対策を実施する必要があります。

日射量が多いという本県の地域特性及び国等の補助制度、電力固定価格買取制度<sup>17</sup>等により、太陽光発電の導入が進んでいます。このうち、住宅用太陽光発電システムの設置件数は、平成6年度から平成27年度までの累計で導入件数は約58,000件となっています。

また、本県は豊富な森林資源を有しており、バイオマスを活用した発電・熱利用も進められています。

さらに、本県では、RDF<sup>18</sup>による廃棄物発電を行う「福山リサイクル発電事業」を推進しており、平成28年度発電量は約110百万kWhとなっています。

## 【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

指標の区分	指標項目（内容）	単位	基準年度値（H20）	現状値（H27）	目標値（目標年度）	目安 <sup>※1</sup>	指標の達成率	進捗状況
施策	太陽光発電導入量	kl (原油換算)	7,188	101,778	64,000 (H32)	40,328	252.4%	目標以上達成
施策	太陽熱利用システム導入量		42,127	44,108	50,700 (H32)	47,128	93.6%	概ね達成
施策	バイオマス発電導入量		66,459	70,944	97,000 (H32)	84,275	84.2%	(※注)
施策	バイオマス熱利用導入量		—	—	385,500 (H32)	—	—	—
施策	廃棄物発電導入量		22,451	25,137 (H28)	61,300 (H32)	48,350	52.0%	(※注)
施策	廃棄物熱利用導入量		—	—	110,300 (H32)	—	—	—

※1 目安は、目標値を現状で達成すべき水準に按分した数値

(※注) 「バイオマス発電導入量」及び「廃棄物発電導入量」については施設の建設・稼働に長い期間を要するため、現状値では達成率は「未達成」であるが、進捗状況の評価は目標年度に実施する。

## 【取組状況】

## (1) 太陽光のエネルギー利用の促進

## ア 地域還元型再生可能エネルギー導入事業 [環境政策課]

再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、県と中国電力グループが共同して、メガソーラー発電の事業化に取り組んでいます。

なお、発電事業によって得られる収益は、地域に還元しています。

【平成28年度実績・平成29年度内容】メガソーラー発電所を適切に管理・運営するとともに、売電を継続し、その収益の地域還元事業として、地域における省エネ活動や幼稚園・保育園における省エネ設備（省エネ型エアコン、太陽光発電システム等）の導入を支援。

17 電力固定価格買取制度（FIT：Feed-in Tariff）：平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電力を、国が定める固定価格で、一定期間、電気事業者が調達を義務付ける制度。

18 RDF：Refuse Derived Fuel（ごみ固形燃料）の略。ごみに含まれる厨芥・紙などを乾燥・粉砕して石灰などを混ぜ、クレヨン状に成形加工した固形燃料。

<パネル容量、発電実績>

指標項目	H25	H26	H27	H28
パネル容量 (Mw)	4.3	7.5	10.4	10.4
発電実績 (千 Kwh)	1,196	5,989	11,151	11,949

<省エネ設備導入促進補助金>

指標項目	H25	H26	H27	H28
補助件数 (件)	—	3	7	7
補助金額 (千円)	—	11,853	25,320	26,344

<省エネ活動促進補助金>

指標項目	H25	H26	H27	H28
補助件数 (件)	—	8	13	19
補助金額 (千円)	—	2,945	4,195	7,047

イ 県有施設太陽光発電導入事業 [環境政策課]

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、既存の県有施設（2 施設）の屋根の上へリース方式により太陽光発電設備を設置しています。

【平成 28 年度実績】リース方式による太陽光発電設備の運営。発電実績：130 千 kWh

【平成 29 年度内容】リース方式による太陽光発電設備の運営。

ウ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 [環境政策課]

国の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を活用し、避難所等の防災拠点に対し、再生可能エネルギー、蓄電池その他の設備導入をしました。（平成 26 年度～平成 28 年度）

【平成 28 年度実績】防災拠点となる県有施設・市町への再生可能エネルギー等設備の設計・導入。  
平成 28 年度の導入施設数は 24。

エ 県営住宅整備事業 [住宅課]

高い省エネルギー性能を有する県営住宅を供給することにより、地球温暖化対策に努めています。

【平成 28 年度実績・平成 29 年度内容】建替えを行う県営住宅において、長い耐用年数を見据え、住戸内の断熱性の向上などにより省エネルギー化を推進。

※ 関連事業：工業用水道事業・水道用水供給事業（P102）

(2) 木質バイオマスのエネルギー利用の促進

ア 里山<sup>19</sup>バイオマス利用促進事業 [環境政策課] (再掲)

里山を手入れすることにより搬出される未利用材を地域の温浴施設等で熱利用する等、地域が一体となって、里山の未利用材をバイオマス燃料として活用する活動を県内各地へ拡大します。

【平成 28 年度実績】2 市町に対して、機運醸成や安全技術などに関する専門家派遣等を行い、実行組織の立ち上げ支援を実施。

【平成 29 年度内容】平成 28 年度に着手した 2 市町に継続的な支援を行うとともに、新たに 3 市町を対象に実行組織立上げに向けた支援を実施。

19 里山：市街地等で従来から林産物の栽培、肥料、炭の生産等に利用されてきた森林。近年身近な自然として評価されているが、所有者による維持管理が困難な状況となっている場合も多い。

イ 次世代林業基盤づくり事業（平成28年度：森林整備加速化・林業再生基金事業）[林業課]  
 森林資源を有効活用するため、木質バイオマス利用施設の整備に対する支援を行いました。

【平成28年度実績】木質バイオマス利用施設（移動式チップパー等）を整備。

指標項目	H24	H25	H26	H27	H28
木質バイオマス製造施設数	—	2	1	2	1
木質バイオマス利用施設数	—	1	1	—	—

### （3）小水力のエネルギー利用の促進

ア ダム小水力発電推進事業 [農業基盤課・河川課]

ダム管理の合理化をはじめとして、ダムに潜在する水力エネルギーの有効活用を図るため、福富ダム及び三川ダムにおける河川維持流量等のダム放流水を利用したダム管理用水力発電を推進しています。

【平成28年度実績】平成28年5月、ダム管理用水力発電施設の運用開始。（三川ダム）

平成29年1月、ダム管理用水力発電施設の工事完成。（福富ダム）

【平成29年度内容】平成29年4月、ダム管理用水力発電施設の運用開始。（福富ダム）

※ 関連事業：工業用水道事業・水道用水供給事業（P102）

### （4）その他のエネルギーの有効利用

※ 関連事業：福山リサイクル発電事業の推進（P30）、廃棄物エネルギー回収促進事業（P31）、太田川流域下水道建設事業（P102）、芦田川流域下水道建設事業（P102）